

医療介護総合確保促進法に基づく 大分県計画

**令和2年1月
大分県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療介護ネットワーク構築推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,767千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部					
事業の実施主体	一般社団法人 玖珠郡医師会、大分県					
事業の期間	令和元年7月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	現在、郡内の多職種連携については、口頭での伝達や紙媒体での情報共有が多く、それぞれで確認や閲覧のタイミングが限られるため、リアルタイムでの情報共有が困難であったり、情報の蓄積ができないなどの弊害があるため、医療と介護の関係者が効果的・効率的に情報を共有する体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標 ネットワークに登録した医療・介護サービス利用者数 R1：0人 → R2：140人					
事業の内容	玖珠郡内の医療介護の連携が円滑に行えるよう患者・利用者の情報を共有する連携ツールを作成し、ICTを活用した地域医療介護ネットワーク基盤を整備するため、システム導入経費の一部を補助する。また、医療情報等のネットワーク化に関する取組を共有し、ネットワーク化に向けた気運を醸成するため、シンポジウムを開催する。					
アウトプット指標	ネットワークに参加する医療機関・介護事業所等の施設数 25箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワークを整備し適時適切な情報共有が促進されることにより、医療・介護サービスの質の向上が図られ、利用者の状態にあった質の高い医療・介護サービスを提供できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,767	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 338
		基金	国 (A)	(千円) 1,787		
			都道府県 (B)	(千円) 894		(千円) 1,449
			計 (A+B)	(千円) 2,681		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 1,086		
備考 (注3)						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 2 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,379,874 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部								
事業の実施主体	県内医療機関、大分県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要								
	アウトカム指標：基金を活用して整備を行う回復期の病床数 H30 基金：16床 → R1 基金：123床								
事業の内容	<p>地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための整備。 回復期リハ病棟の機能充実のための整備 在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 地域医療構想を推進するための研修会の開催等 								
アウトプット指標	対象医療機関数 5 医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,379,874			9,833		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
						234,983			
			都道府県 (B)			(千円)			
		117,492							
計 (A+B)		(千円)							
		352,475							
その他 (C)		(千円)							
		1,027,399				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 急性心筋梗塞早期診断ネットワーク システム導入事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,760 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	各消防本部					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県において、救急搬送される患者の 6 割が高齢者であり、在宅医療の推進に伴う在宅療養患者の増加により、今後も増加が見込まれる状況である。 そのため、関係機関の早期の状態把握や情報の共有、適切な受け入れ機関の選定が可能となるシステムの整備が必要となっている。					
	アウトカム指標：システム設置台数 H30：18 台 → R1：36 台					
事業の内容	三次救急、二次救急医療機関の医師が搬送中の患者の心電図を閲覧できるネットワークシステムを構築することで、急性心筋梗塞などの症状を早期に診断でき、迅速な初期治療の実施に繋がる。 このことにより、全ての患者を P C I 実施施設等の急性期医療機関に搬送するのではなく、症状に応じて回復期等を担う医療機関も含めた適切な搬送が可能となるなど、地域の限られた医療資源の効率的な活用が図られることとなり、機能分化・連携の促進に資する。					
アウトプット指標	補助施設数 3 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	システム整備に対して助成をすることにより、心疾患の早期把握・早期治療や適切な医療機関の選定が可能となるネットワークシステムの構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,760	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 10,560
		基金	国 (A)	(千円) 10,560		
			都道府県 (B)	(千円) 5,280		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 15,840		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 7,920		(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 救急医療連携システム整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,700 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。					
	アウトカム指標：救急医療連携システムの利用により搬送が必要ないと判断された件数 R1：0 件 → R2：10 件					
事業の内容	診療時間の削減や予後の改善、不必要な患者搬送の防止等を図るため、モバイル機器を用いた医療コミュニケーションツールによる医用画像共有ネットワークを構築する。 それにより、即時的な情報共有が図られ、院外の専門医からの判断に基づく適切な搬送の実施が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。					
アウトプット指標	補助施設数：10 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	システム整備にかかる経費を補助することにより、不必要な患者搬送の防止や効率的な初期対応を可能とするネットワークの構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,700	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,311 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金				
		国 (A)	(千円) 8,311			
		都道府県 (B)	(千円) 4,155			
		計 (A+B)	(千円) 12,466			
		その他 (C)	(千円) 6,234			
備考 (注3)						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 5 (医療分)】 地域医療機能維持・強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 46,800 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県、県内医療機関								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師が不足していることから必要としている医療機能への配置ができず、十分な医療提供体制が構築できていない。								
	アウトカム指標：地域の医療提供体制の構築のため、必要となる医師の配置に向けた研修資金貸与修了者の県内定着率 (H26～30：91.6%→H27～R1：90%以上)								
事業の内容	地域中核病院などの、医療機能の連携を地域において維持・強化していくため、専門医の配置等必要な措置を行い、地域医療機能の体制強化を図ることで、地域医療構想の達成を目指す。								
アウトプット指標	事業を活用し県内医療機関に従事する医師数 20 名								
アウトカムとアウトプットの関連	若手医師に対する支援をすることで、小児・周産期をはじめとした県内地域中核病院等への医師の定着率の向上が図られ、地域医療構想において必要となる機能分化・連携による医療機能を充足することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A + B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注 3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 71,066 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。 アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒卒業医師の県内医療機関への配置調整数 H30：22人→H31：33人					
事業の内容	<p>①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</p> <p>②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う 研修フィールドとなるセンターの運営。</p> <p>③地域医療対策協議会の運営 医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う協議会の運営。</p> <p>④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数（74名） ・キャリア形成プログラムの作成数（6件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%） 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師や医学生等に対し、キャリア形成支援や研修会等を開催することで、県内医療機関の医師確保の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,066	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 47,377
		基金	国 (A)	(千円) 47,377		
			都道府県 (B)	(千円) 23,689	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 71,066		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 大分県医師留学研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きいことから、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師の技術向上による、十分な医療提供体制の構築が必要。								
	アウトカム指標：研修への参加医師数 H30：5人→H31：5人								
事業の内容	県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。								
アウトプット指標	制度周知用チラシ作成 500枚								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修に参加してもらうことで、医師の技術向上を図り、地域偏在の問題を解消する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,500					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		7,000
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 136,158千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。					
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H29：79名 → H31：79名 ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H29：8.9名 → H31：8.9名					
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。					
アウトプット指標	・分娩手当支給者数 230名 ・分娩手当支給施設数 28施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 136,158	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 30,257	民	(千円) 30,257
			都道府県 (B)	(千円) 15,129		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 45,386		
			その他 (C)	(千円) 90,772		
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.9 (医療分)】 結核専門医育成等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,812 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国的にも高い中、結核拠点病院の診療医師が高齢化しており、後継者の養成が急務。							
	アウトカム指標：結核診療に詳しい呼吸器専門医 H30：4 名 → H31：6 名 (内 4 名は H29-30 年度に養成した医師)							
事業の内容	結核医療体制を充実させるため、大分大学医学部に委託して結核医療に関する指導医を確保し、結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。							
アウトプット指標	結核医療に関する研修回数 1 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	結核に詳しい呼吸器専門医を育成することにより、結核医療提供体制の維持を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
15,812		10,541	5,271	15,812				
備考 (注 3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 10 (医療分)】 女性医師短時間正規雇用支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,329 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。								
	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師数 H29:5 名 → H31:7 名								
事業の内容	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。								
アウトプット指標	助成する医療機関数 3 施設								
アウトカムとアウトプットの 関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費の一部を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児等と勤務との両立を図る女性医師の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	10,255	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		33,715	10,255	18,333					
備考 (注3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 11 (医療分)】 女性医師復帰支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,791 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	大分県では女性医師が増加しているが、全県的な女性医師の復職支援 窓口が確立されていないことから、希望する全ての女性医師の職場復 帰を促進し、医師不足解消の取組が必要。						
	アウトカム指標：女性医師の復帰率（復職者数／復帰希望者数） H31：100%						
事業の内容	大分大学医学部附属病院が実施する、女性医師が円滑に職場復帰する ための復職コーディネーターの配置や復職プログラムの作成支援など の復帰支援体制の整備に対して助成する。						
アウトプット指標	医療機関への紹介率（紹介者数／相談者数） H31:100%						
アウトカムとアウトプットの 関連	復職を希望する女性医師の相談者に対して、個別のニーズに合わせた 医療機関への紹介を行い、女性医師の円滑な職場復帰を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,791	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,796	
		基金	国 (A)	(千円) 4,796	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 2,398		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 7,194			
			その他 (C)	(千円) 3,597			
備考 (注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 歯科技工士人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,560 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部					
事業の実施主体	学校法人溝部学園 大分県歯科技術専門学校					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴い、今後増加が見込まれる咀嚼機能障がい者等に対して、良質な歯科補綴物の提供は重要である。それらを安定供給するためには、CAD システムを利用した製作技術を習得する必要がある、県内唯一の歯科技工士養成学校において教授することで、質の高い歯科技工士の養成を行う。					
	アウトカム指標：CAD システム導入による入学者数の増加 H30：13 名 → H31：16 名					
事業の内容	県内唯一の歯科技工士養成学校に CAD システムを導入し、講義等を行う。					
アウトプット指標	補助団体数 1 団体					
アウトカムとアウトプットの関連	県内唯一の歯科技工士養成学校に CAD システムを導入し講義等を行うことで、質の高い歯科技工士の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,560	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,680		民	(千円) 1,680
		都道府県 (B)	(千円) 840			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 2,520			(千円)
		その他 (C)	(千円) 5,040			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 112,234千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)、県内医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。					
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → H31：9.0%未満					
事業の内容	(1) 実地指導者研修 (病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成) (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 (新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助)					
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数 35施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 112,234	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 18,037	民	(千円) 18,037
			都道府県 (B)	(千円) 9,019		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 27,056		(千円)
			その他 (C)	(千円) 85,178		
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 14 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,442 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。						
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154 人 → H32：21,365 人 (1%増)						
事業の内容	(1) 看護師等養成所の看護教員の資質向上研修 (専任職員継続研修) (2) 看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修 (実習指導者講習会)						
アウトプット指標	研修の開催回数 4 回						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により看護師等養成所の教員の質の向上につながり、看護師、准看護師試験の合格率が向上することで、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,442	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 151	
		基金	国 (A)	(千円) 10,961		民	
			都道府県 (B)	(千円) 5,481			(千円) 10,810
			計 (A+B)	(千円) 16,442			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 10,810	
備考 (注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護の地域ネットワーク推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,564千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県 (県立看護科学大学)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の 看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職 員の確保・定着、質の向上が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → H32：21,365人 (1%増)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催 (各地区) ・看護の地域ネットワークサミットの開催 (全県) ・看護師対象の研修会の開催 ・中小規模病院看護管理者支援研修 					
アウトプット指標	<p>看護の地域ネットワーク推進会議の開催数 (各地区6回)</p> <p>看護の地域ネットワークサミットの開催数 (1回)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関の連携が深まる ことで、看護職員の定着を図り、看護職員数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,564	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,376 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,376		
			都道府県 (B)	(千円) 2,188		
			計 (A+B)	(千円) 6,564		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 16 (医療分)】 看護師の特定行為研修体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県立看護科学大学							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。							
	アウトカム指標：NP コースからの県内就職者数の確保 H30：3 名 → H32：6 名							
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NP コース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。							
アウトプット指標	研修参加者数 10 名							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNP を県内で養成することで、NP コースからの県内就職者数の増加と県全体の看護の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 891,043 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154 人 → H32：21,365 人 (1%増)					
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成					
アウトプット指標	補助施設数 9 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 891,043	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 99,555		民	(千円) 99,555
		都道府県 (B)	(千円) 49,778			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 149,333			
		その他 (C)	(千円) 741,710			
備考 (注 3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 ナースセンター相談体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,083 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談体制の強化が必要である。							
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154 人 → H32：21,365 人 (1%増)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員) 離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 							
アウトプット指標	利用者数 5,000 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	離職看護師のナースセンターへの届出を周知し、利用者の増加、再就業の促進を行うことで、看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			3,389	
備考 (注3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 19 (医療分)】 看護師等養成所施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 92,947 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部、南部、北部								
事業の実施主体	看護師等養成所、大分県立看護科学大学								
事業の期間	令和元年7月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。								
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → H32：21,365人 (1%増)								
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成								
アウトプット指標	補助実施施設数 (3 施設)								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所等の施設設備整備を行い、学修環境が向上することで、高い実践能力を持った看護師等の輩出につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,711 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和元年7月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のための施設設備整備（仮眠室や相談室の設置、勤怠管理システムやスマートベッドシステムなどの相互連携機能）を実施し、看護人材の定着を図る。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → H32：21,365人（1%増）					
事業の内容	病院の施設設備整備に対する助成					
アウトプット指標	補助実施施設数 3施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院における施設設備整備を行い、勤務環境が改善されることで、看護職員数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,711	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 22,164 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 22,164		
			都道府県 (B)	(千円) 11,082		
			計 (A+B)	(千円) 33,246		
			その他 (C)	(千円) 67,465		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,796 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で 安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められてい る。					
	アウトカム指標：支援介入による医療機関の改善等実施率 H31：50%					
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関 が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援す る勤務環境改善支援センターを運営する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：4 病院 医療機関への訪問支援件数 H29：18 件 → H31：25 件					
アウトカムとアウトプット の関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等により、医療機関にセンター の周知・広報を行い、訪問支援件数の増加と各医療機関の勤務環境改善 を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,796	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,531 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,531		
			都道府県 (B)	(千円) 1,265		
			計 (A + B)	(千円) 3,796		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,860 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・豊肥					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、 常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。 育児をしながら働ける環境を整えることで、看護師の離職防止を図る 必要がある。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154 人 → H32：21,365 人 (1%増)					
事業の内容	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する 運営費を補助する。					
アウトプット指標	補助実施施設数 2 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の利用により、看護師の定着を図り、看護職員数の増加に つながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,860	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,832	民	(千円) 2,832
			都道府県 (B)	(千円) 1,416		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,248		
			その他 (C)	(千円) 26,612		
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,687 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30：83.3% → H31：83.3% (現体制を維持)					
事業の内容	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、患者が集中する中部医療圏の一部の区域については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点である大分県立病院の対応により体制を確保している。					
アウトプット指標	補助施設数 4 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の実情に応じた効果的な休日・夜間の小児救急医療提供体制を確保する施設に補助を行うことで、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 43,687	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,082
		基金	国 (A)	(千円) 19,415	民	(千円) 11,333
			都道府県 (B)	(千円) 9,707		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 29,122		(千円)
			その他 (C)	(千円) 14,565		
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24 (医療分)】 子育て安心救急医療拠点づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,628 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部・豊肥						
事業の実施主体	大分県立病院						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。						
	アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30：83.3% → H31：83.3% (現体制を維持)						
事業の内容	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。						
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日						
アウトカムとアウトプットの 関連	複数の圏域内で、一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小児専門医療を 365 日実施することにより、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,628	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 28,419	
		基金	国 (A)	(千円) 28,419	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 14,209		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 42,628			(千円)
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
備考 (注 3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,597 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県 (大分県医師会)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。					
	アウトカム指標：相談件数 H29：13,010 件 → H31：14,300 件 (10%増)					
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。					
アウトプット指標	相談実施日数 365 日					
アウトカムとアウトプットの 関連	保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができる。また、不要不急受診の抑制、時間外外来受診による医師の負担軽減にもつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,597	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 14,398		民	(千円) 14,398
		都道府県 (B)	(千円) 7,199			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 21,597			(千円) 14,398
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No. 26 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 867,418千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域															
事業の実施主体	大分県（大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、杵築市、宇佐市、日出町）															
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（現時点での割合については現在集計中）の減少。															
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">8カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	小規模な介護老人保健施設	1カ所	認知症高齢者グループホーム	8カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所															
小規模な介護老人保健施設	1カ所															
認知症高齢者グループホーム	8カ所															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所															
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所															
アウトプット指標	<p>・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">8施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> </tbody> </table>		地域密着型特別養護老人ホーム	1施設	小規模な介護老人保健施設	1施設	認知症高齢者グループホーム	8施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2施設	認知症対応型デイサービスセンター	1施設	地域密着型特別養護老人ホーム	1施設
地域密着型特別養護老人ホーム	1施設															
小規模な介護老人保健施設	1施設															
認知症高齢者グループホーム	8施設															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2施設															
認知症対応型デイサービスセンター	1施設															
地域密着型特別養護老人ホーム	1施設															

	小規模な介護老人保健施設 1 施設 認知症高齢者グループホーム 10 施設 小規模多機能型居宅介護事業所 6 施設 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 施設 介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備に必要な経費（介護療養型老人保健施設の介護医療院への転換整備に必要な経費を含む。） 4 施設 ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等に対して支援を行う。 介護療養型医療施設 4 施設
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制が構築され、65歳以上人口あたりの特別養護老人ホーム待機者数の割合が減少する。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 519,870	(千円) 346,580	(千円) 173,290	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 240,526	(千円) 160,350	(千円) 80,176	(千円) 0	
	② 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等	(千円) 107,022	(千円) 71,348	(千円) 35,674	(千円) 0	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 867,418	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 578,278	
	基金	国 (A)		(千円) 578,278	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)		(千円) 289,140		
		計 (A+B)		(千円) 867,418		
	その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注5)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 27 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 62 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換							
	アウトカム指標： ・福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等							
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。							
アウトプット指標	・開催回数 年 1 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		62		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				41
			都道府県 (B)	(千円)				21
			計 (A+B)	(千円)				62
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	41			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 28 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)				【総事業費 (計画期間の総額)】 585 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保を目指す。								
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R元年度末 19,900人)								
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の実施に要する経費の補助を行う。								
アウトプット指標	・ 出前講座実施回数36回 ・ 研修受講者数600人								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらうとともに、卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やすことで将来にわたって質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 29 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,941 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める							
	アウトカム指標： ・子どものための福祉講座への参加者の増							
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」目標 (年間) <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 950人 <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 50人 ・「地域実施分」 参加者 2,000人 							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,941			1,294	
		基金	国 (A)	(千円)				1,294
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,294					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業							
事業名	【No. 30 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,777 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進する							
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R元年度末 19,900人) ・ 職場体験者の介護分野への就職者の増 (20人)							
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。							
アウトプット指標	・ 職場体験日数(延べ) 250日 ・ 体験者数 (延べ) 120人							
アウトカムとアウトプットの 関連	職場体験事業を開催することにより、福祉・介護分野への関心がある離職者・学生等が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事を正しく理解し、就職することを支援し、新たな人材の確保と職場への定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,777		民	(千円) 1,184 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,184	
		基金	国 (A)	(千円)				1,184
			都道府県 (B)	(千円)				593
			計 (A+B)	(千円)				1,777
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業						
事業名	【No. 31 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業) (福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (事業所向け説明会及び報告会))				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,588 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、 介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増 大しているため、負担軽減を図る。						
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R元年度末 19,900人) ・ 介護補助職を継続雇用した施設の増 (6事業所) ・ 継続雇用された介護補助職の増 (6人)						
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護 は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高 齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所 に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。						
アウトプット指標	・ 受入施設 6事業所 (1事業所につき1～2人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防 止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢 者)の働き方を創造する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,588		984	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			74
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)	(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 32 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル								
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R元年度末 19,900人) ・ 初任者研修修了者の介護分野への就職者の増 (40人)								
事業の内容	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2 (上限3万円) を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。								
アウトプット指標	・ 助成件数 40人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修への助成を行うことにより、介護職員初任者研修の受講者の増を図り、質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 33 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,555 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。									
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R元年度末 19,900人) ・ 入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの求職登録者の増 (10人) ・ 介護分野への就職者の増 (10人)									
事業の内容	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施									
アウトプット指標	・ 研修受講人数 60人									
アウトカムとアウトプットの 関連	入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			0	0		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業							
事業名	【No. 34 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員の設置費及び就労 フェア等開催経費))				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,847 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材の ミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。							
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R元年度末 19,900人) ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増 (10人)							
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク や事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また 各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。							
アウトプット指標	・ 相談回数 (HW等出張相談) (96回) ・ 相談回数 (その他) (9回) ・ 就職フェア開催数 (4回) ・ 事業所訪問回数 (280回)							
アウトカムとアウトプットの 関連	キャリア支援専門員による相談対応等により、求職者の就労支援 と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		12,847			(千円)	
		基金	国 (A)					8,564
			都道府県 (B)					4,283
			計 (A+B)					12,847
その他 (C)		0	(千円)	8,246				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業						
事業名	【No. 35 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 999 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介						
	アウトカム指標： ・福祉の職場説明会参加者の増 (600人)						
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。						
アウトプット指標	・参加者 600人、就職決定者 70人						
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者 と事業所とのマッチングを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		999		666	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
999		0	666				
その他 (C)				(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護福祉士資格の取得を目指す留学生等の外国人介護人材と受入施設等							
事業名	【No. 36 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,554 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	令和元年8月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足							
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入事業者の増 (10 事業所) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)							
事業の内容	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の設置、研修会等の開催 ・マッチング実施 (現地での説明会、受入調整等) 等							
アウトプット指標	・外国人介護人材受入推進協議会開催回数 (年3回) ・施設向け受入研修会参加人数 (30人)							
アウトカムとアウトプットの関連	入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		9,554		1,246		
		基金	国 (A)	(千円)		6,369	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		3,185		5,123
			計 (A+B)	(千円)		9,554		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)	(千円)	0	5,123					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 37 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業))				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,956 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (一部、大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	職員が少ない在宅サービス事業所や小規模事業所では、自前での研修等実施が困難								
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R元年度末 19,900人) ・ 離職率の低下 (15.3%以内)								
事業の内容	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。								
アウトプット指標	・ 複数事業所連携研修事業参加ユニット数 (4ユニット)								
アウトカムとアウトプットの関連	職員のキャリアパス、スキルアップ、職場定着を図ると共に、事業所間のネットワークの構築によりノウハウ等を共有することで、県内の介護人材の確保につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業											
事業名	【No. 38 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉士養成研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 482 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域											
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士等介護職員の確保											
	アウトカム指標： ・社会福祉士国家試験合格者の増 (R元年度末180人)											
事業の内容	社会福祉士の国家試験受験に向けた講習会の開催。											
アウトプット指標	・社会福祉士養成研修参加者 講義 50人 模擬試験 80人											
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉士の国家試験受験に向けた講習会を開催し、介護職員の資質の向上、職場定着を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)					
		(A+B+C)		482			民	(千円)				
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)						(千円)			321
			計 (A+B)						(千円)			
その他 (C)		(千円)	0	321								
備考 (注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 39 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 931 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着。							
	アウトカム指標： ・離職率の低下 (15.3%以内)							
事業の内容	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。							
アウトプット指標	・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150人 ・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100人							
アウトカムとアウトプットの関連	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を通じて、介護職員の仲間作りを支援し、介護職場での定着率の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		931				
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		620
その他 (C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 620			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 40 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 318 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の充実並びに利用者に応じた的確な知識及び技術の習得							
	アウトカム指標： ・介護サービスに対する苦情の減 (8件以内)							
事業の内容	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。							
アウトプット指標	・研修受講者 80人							
アウトカムとアウトプットの関連	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質を充実させるため、利用者に応じた的確な知識及び技術を習得させ、介護職員としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		318		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				212
			都道府県 (B)	(千円)				106
			計 (A+B)	(千円)				318
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	212			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 41 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 116 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術の習得を通じた介護サービスの充実。								
	アウトカム指標： ・看護サービスに対する苦情の減 (8件以内)								
事業の内容	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得のため研修会を開催。								
アウトプット指標	・研修受講者 90人								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させ、介護従事者の資質向上による介護サービスの充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		116		民	(千円)		
		基金	国(A)					(千円)	77
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
		0	77						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 42 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,317 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術の習得を通じた介護サービスの充実。								
	アウトカム指標： ・介護技術講師の増 (H30 551人)								
事業の内容	介護技術講師の確保								
アウトプット指標	・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,317					
		基金	国 (A)				(千円)		878
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
1,317					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0			878			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No. 43 (介護分)】 介護支援専門員法定研修講師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 793 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大分県全域							
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員法定研修講師の確保							
	アウトカム指標：介護支援専門員法定研修講師の増							
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修							
アウトプット指標	研修受講者数 20人							
アウトカムとアウトプットの 関連	講師育成研修を開催することにより、法定研修講師の増と介護支援 専門員としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		793				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	528
			計(A+B)				(千円)	265
その他(C)		(千円)	793	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	528		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
事業名	【No. 44 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (受入支援アドバイザー派遣事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,137 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	令和元年8月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の増加							
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入事業者の増 (10 事業所) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)							
事業の内容	技能実習生等の円滑な受入を支援するため、受入施設等にアドバイザーを派遣する。							
アウトプット指標	・訪問件数 5 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	技能実習生等の受入施設等にアドバイザーを派遣することにより、円滑な受入・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,137			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				713
			計 (A+B)	(千円)				2,137
その他 (C)		(千円)	0	1,424				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 45 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 685 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保								
	アウトカム指標： ・福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者※日田バンク除く) (71人以上)								
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための講習会を開催								
アウトプット指標	・講習会参加者 20人								
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		685					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				229		456
			計(A+B)				685		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0		456					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No. 46 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,698 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県 (国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供 アウトカム指標：研修終了者数の増				
事業の内容	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上 を図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修				
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ・認知症サポート医養成研修派遣 3名 ・認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ・かかり付け医認知症対応力向上研修 2回・20人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修4回・120人 ・歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ・薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ・看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,698	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 266
	基金	国 (A)	(千円) 4,465		民 (千円) 4,199
		都道府県 (B)	(千円) 2,233		
		計 (A+B)	(千円) 6,698		
		その他 (C)	(千円) 0		(千円) 4,199
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No. 47 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,254 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)									
	アウトカム指標：研修修了者数の増									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 認知症介護基礎研修 									
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 1回・150人 									
アウトカムとアウトプットの 関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		2,254		公	民			
		基金	国 (A)					(千円)	1,502	
			都道府県 (B)					(千円)		752
			計 (A+B)					(千円)		
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
						1,502				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 48 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (早期診断・早期対応力強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 365 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月1日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域(圏域)の早期診断・早期対応力強化に向けた認知症初期集中支援チームの活動支援							
	アウトカム指標: 圏域での早期診断・早期対応に向けた地域医療連携会議等の開催回数が増加する。							
事業の内容	先進地事例の共有、各地域の医師・行政等との意見交換等ができる研修会等を開催。							
アウトプット指標	研修会回数2回、受講者数150人。 圏域での連携会議の開催回数(圏域主体)3回							
アウトカムとアウトプットの 関連	関係機関の早期診断・早期対応の意義、地域医療連携への理解度を深め、圏域での連携会議の開催を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		365			243	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 49 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 135 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月1日							
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。							
	アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増。							
事業の内容	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所による派遣研修。							
アウトプット指標	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修2回・受講者数10人							
アウトカムとアウトプットの 関連	実践事業所の管理者・職員を講師とする派遣研修により、若年性認知症の人のケアへの理解度を深め、若年性認知症の人の支援ができる通所介護事業所の増を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		135			90	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		
		135						
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
			0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 50 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,241 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (一部、大分県社会福祉協議会、大分県リハビリテーション専門職団体協議会等 4 機関に委託)							
事業の期間	令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実等による保険者、地域包括支援センターの機能強化、医療・介護の連携の推進。							
	アウトカム指標：認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数 (市町村数) (H30:6 市町村→R1:8 市町村)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣 ・地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催 ・医療・介護の連携を図るための研修会の開催 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター等を対象にした研修 200 人 ・在宅医療・介護連携全体研修会受講者数 300 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターや医療・介護連携に関する研修会を行い、関係者のスキルアップが図られることで認知症対応力向上のための地域ケア会議の質が向上し、新規に当ケア会議を実施する自治体数が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		18,241		1,812		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,756
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	9,901	(千円)	3,756			
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 51 (介護分)】 市民後見人養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,647 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・北部・豊肥							
事業の実施主体	別府市・中津市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。							
	アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成講座等の開催 市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 市民後見推進協議会の運営 							
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講回数・人数 <ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成講座 20回・300名 市民後見人に対するフォローアップ研修会 10回・100名 							
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など、働きかけを行い、市民後見人の養成等に参画する市町村の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,647			2,431	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業									
事業名	【No. 52 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,752千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。									
	アウトカム指標：									
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20回) ・リハビリテーション研修受講者数 (2,000人) 									
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,752						
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			1,168
			計(A+B)				(千円)			
その他(C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,168					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 53 (介護分)】 介護労働環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,616 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (一部を大分県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。 ・アウトカム指標：ICT導入事業所の有給休暇取得率向上 (職員平均取得時間 10%増) ・アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 (H29 年度介護関係離職率 16.2%の3割減の 11.3%を目標値に設定) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所の管理者等に ICT化など働き方改革を促す研修を実施する。 ・介護サービス事業所の業務効率化となる介護現場の書類作成業務等の ICT導入に対し経費の一部を助成する。 ・介護従事者の身体的負担の軽減を図るとともに利用者の二次障害の防止を図るため、ノーリフティングケアの研修を実施する。 ・介護職員の身体的・精神的負担の軽減等を図るため介護ロボット導入経費の一部を助成する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT導入事業所数：15 事業所 ・介護ロボット導入台数：60 台 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・書類作成等の業務処理に ICTを用い業務効率化することで、空いた時間を利用者のケアや有給休暇取得に当てることができる。 ・介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,616	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 15,115	
	基金	国 (A)	(千円) 16,077		民	(千円) 962	
		都道府県 (B)	(千円) 8,039			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 962
		計 (A+B)	(千円) 24,116				
		その他 (C)	(千円) 16,500				
備考 (注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。